

# 第1 調査結果の概要

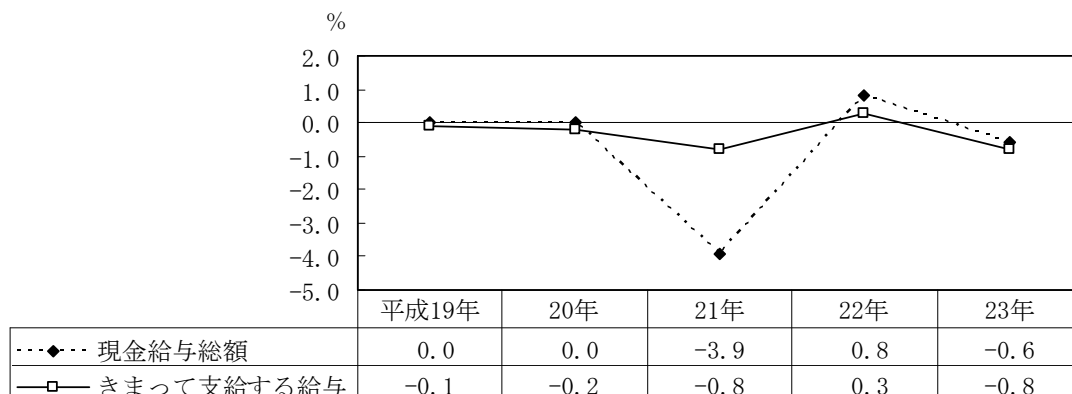
## 1 賃金(1人平均月間)

### (1) 賃金の動き(事業所規模5人以上)

現金給与総額は、名目賃金指数による前年比で0.6%減となる411,804円であった。一方、きまって支給する給与は、同0.8%減となる331,586円であり、いずれも減少となった。

【図1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

図1 名目賃金指数の動き(現金給与総額及びきまって支給する給与、前年比)

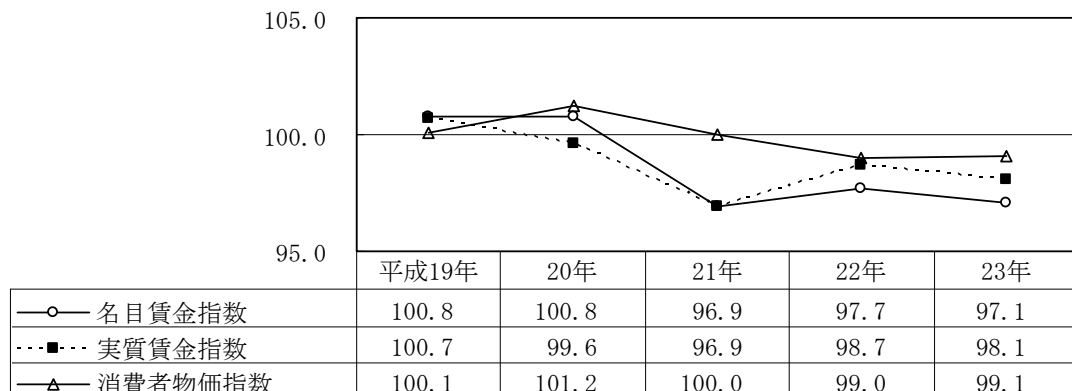


### (2) 賃金指数(現金給与総額)(事業所規模5人以上、平成17年平均=100)

名目賃金指数は、前年比で0.6%減となる97.1であった。一方、実質賃金指数は、前年比で0.6%減となる98.1であり、いずれも減少となった。

【図2、統計表第13表、第16表】

図2 名目賃金指数及び実質賃金指数の動き(現金給与総額)



注 1) 指数は、平成21年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正した数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。(以降、指数については同様)

$$2) \text{ 実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

3) 消費者物価指数とは、「東京都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

(3) 産業別の現金給与総額（事業所規模5人以上）

現金給与総額は、名目賃金指数による前年比でみると、生活関連サービス業、娯楽業（4.2%）、建設業（3.5%）など5産業で増加となった。一方、不動産業、物品賃貸業（-7.8%）、複合サービス事業（-6.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業（-5.2%）など11産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	金額	前年比	金額	前年比		
調 査 産 業 計	411,804	-0.6	331,586	-0.8	21,617	80,218
鉱業、採石業、砂利採取業	710,396	-2.0	483,929	-1.6	20,390	226,467
建 設 業	484,502	3.5	398,867	2.4	30,099	85,635
製 造 業	518,833	2.7	399,099	1.1	23,595	119,734
電気・ガス・熱供給・水道業	629,744	-5.2	516,545	1.4	95,122	113,199
情 報 通 信 業	524,165	2.2	411,570	1.6	40,687	112,595
運 輸 業 ， 郵 便 業	418,570	-3.1	350,886	-2.8	41,574	67,684
卸 売 業 ， 小 売 業	380,679	-2.7	305,395	-2.5	12,190	75,284
金 融 業 ， 保 険 業	640,735	-1.3	482,310	-0.9	29,054	158,425
不動産業、物品賃貸業	399,154	-7.8	319,841	-7.4	20,667	79,313
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	526,281	1.3	437,372	2.0	31,570	88,909
宿泊業、飲食サービス業	159,523	-1.2	149,277	-1.6	6,110	10,246
生活関連サービス業、娯楽業	267,437	4.2	236,206	3.1	11,442	31,231
教 育 ， 学 習 支 援 業	447,272	-1.7	339,430	-1.5	6,159	107,842
医 療 ， 福 祉	335,533	-3.4	278,047	-3.8	18,022	57,486
複 合 サ ー ビ ス 事 業	474,333	-6.3	378,106	-0.2	25,503	96,227
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	321,627	-2.8	273,042	-3.1	19,810	48,585

注 1) 「前年比」は名目賃金指数による。  
2) 各金額は平成23年平均の値である。

(4) 就業形態別の現金給与総額（事業所規模5人以上）

現金給与総額は、一般労働者が497,890円、パートタイム労働者は107,665円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別賃金

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定外給与	特別に支払われた給与
一 般 労 働 者	497,890	395,670	26,718	102,220
パ ー ト タ イ ム 労 働	107,665	105,180	3,597	2,485

(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上）

夏季賞与の1人平均支給額は、前年比3.7%増の601,281円となり、平均支給月数は、前年を0.01か月下回る1.31か月となった。

冬季賞与の1人平均支給額は、前年比10.0%増の637,189円となり、平均支給月数は、前年を0.11か月上回る1.45か月となった。

【表3、統計表第5表】

表3 賞与の支給状況(事業所規模30人以上)

夏 季 賞 与				冬 季 賞 与			
1人平均支給額	前年比	平均支給月数	前年支給月数差	1人平均支給額	前年比	平均支給月数	前年支給月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
601,281	3.7	1.31	-0.01	637,189	10.0	1.45	0.11

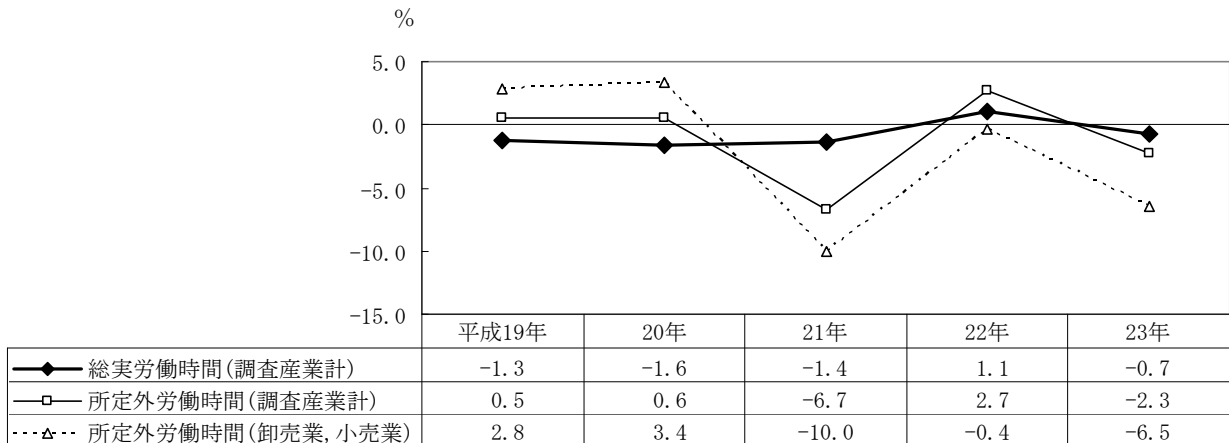
## 2 出勤日数と労働時間(1人平均月間)

### (1) 労働時間の動き(事業所規模5人以上)

総実労働時間数は、労働時間指数を用いた前年比で0.7%減となる146.0時間であった。また、所定外労働時間数は、同2.3%減となる11.2時間であった。一方、卸売業、小売業の所定外労働時間数は、6.5%減となる7.2時間であり、平成21年から3年連続して減少となった。

【図3、統計表第6-1表、第18表、第20表】

図3 労働時間の動き(前年比)



### (2) 産業別の総実労働時間数(事業所規模5人以上)

総実労働時間数は、労働時間指数による前年比で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業(2.7%)、生活関連サービス業、娯楽業(1.7%)が1%を超える増加となった。

【表4、統計表第6-1表、第18表】

表4 産業別総実労働時間数

産 業	前年比					総実労働時間数 時間
	平成19年	20年	21年	22年	23年	
調 査 産 業 計	-1.3	-1.6	-1.4	1.1	-0.7	146.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-3.1	-1.8	-3.8	1.8	-0.6	150.2
建 設 業	0.6	0.2	-2.3	0.0	0.6	169.5
製 造 業	1.7	-0.4	-2.5	2.1	-0.4	159.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	2.3	0.4	0.3	2.7	168.2
情 報 通 信 業	-0.3	0.5	-1.4	0.4	0.1	164.8
運 輸 業, 郵 便 業	-2.2	-0.7	-0.3	0.8	0.1	170.2
卸 売 業, 小 売 業	-2.5	-1.7	-0.8	2.0	-1.4	143.1
金 融 業, 保 険 業	1.6	2.2	-1.7	0.6	-0.4	157.0
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-2.5	150.3
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	0.0	159.4
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-1.8	109.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	-	-	-	-	1.7	146.4
教 育, 学 習 支 援 業	-6.4	-10.0	-4.2	4.7	-2.5	111.9
医 療, 福 祉	4.0	2.4	0.8	2.8	-1.7	131.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-4.5	-1.0	-1.2	2.5	-2.1	147.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-0.2	142.6

注 1) 指数が算出されていない年の前年比は「-」と表示した。

2) 「前年比」は労働時間指数による。

3) 「総実労働時間数」は平成23年平均の値である。

(3) 産業別の所定外労働時間数（事業所規模5人以上）

所定外労働時間数は、労働時間指数による前年比で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業（24.0%）及び建設業（9.8%）は前年と比較し大きく増加した。一方、複合サービス事業（-14.2%）及び鉱業、採石業、砂利採取業（-13.9%）、医療、福祉（-13.4%）は減少となった。

【表5、統計表第6-1表、第20表】

表5 産業別所定外労働時間数

産 業	前年比					所定外労働時間数
	平成19年	20年	21年	22年	23年	
調査産業計	0.5	0.6	-6.7	2.7	-2.3	11.2
鉱業、採石業、砂利採取業	2.8	-18.8	9.6	4.5	-13.9	11.3
建設業	17.5	12.4	-8.5	-4.9	9.8	15.7
製造業	1.4	-4.4	-17.0	11.2	0.0	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	21.9	20.6	7.0	-0.7	24.0	24.9
情報通信業	2.9	1.1	0.9	2.2	0.2	20.7
運輸業、郵便業	-3.7	-6.5	-3.0	0.9	-0.3	21.3
卸売業、小売業	2.8	3.4	-10.0	-0.4	-6.5	7.2
金融業、保険業	21.0	7.5	-5.0	0.5	-3.9	15.0
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-5.9	11.2
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-3.0	16.1
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-10.0	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-3.7	7.8
教育、学習支援業	-18.2	-14.0	-21.2	5.6	-5.5	4.1
医療、福祉	5.6	18.2	2.0	13.6	-13.4	6.3
複合サービス事業	-8.7	-35.3	11.4	8.2	-14.2	9.4
サービス業 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-2.7	10.7

- 注 1) 指数が算出されていない年の前年比は「-」と表示した。  
 2) 「前年比」は労働時間指数による。  
 3) 「所定外労働時間数」は平成23年平均の値である。

(4) 就業形態別の出勤日数と労働時間（事業所規模5人以上）

一般労働者の出勤日数は19.6日、総実労働時間数は163.0時間となった。パートタイム労働者の出勤日数は14.1日、総実労働時間数は85.6時間となった。

【表6、統計表第7-1表】

表6 就業形態別出勤日数及び労働時間数

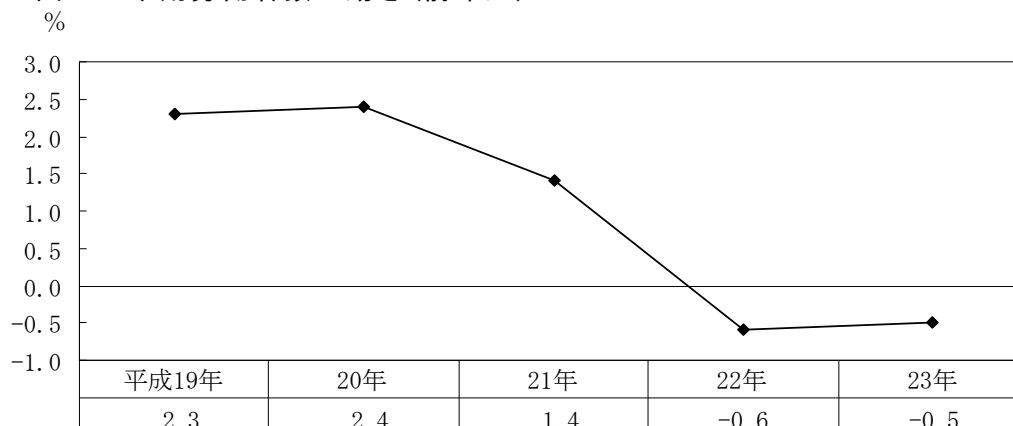
		出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外
				労働時間	労働時間
一般労働者	平成19年	20.0	165.8	151.8	14.0
	20年	19.8	164.6	150.8	13.8
	21年	19.6	162.2	148.8	13.4
	22年	19.7	163.4	149.6	13.8
	23年	19.6	163.0	149.4	13.6
パートタイム労働者	平成19年	14.6	89.7	86.5	3.2
	20年	14.5	88.7	85.3	3.4
	21年	13.8	83.2	80.3	2.9
	22年	14.2	86.6	83.8	2.8
	23年	14.1	85.6	83.0	2.6

### 3 雇用

(1) 常用労働者数の動き（事業所規模5人以上）

常用労働者数は、常用雇用指数による前年比で0.5%減となる6,876千人であり、平成22年に引き続き減少となった。 【図4、統計表第10-1表、第21表】

図4 常用労働者数の動き（前年比）



(2) 産業別の雇用（事業所規模5人以上、平成17年平均=100）

常用労働者数を常用雇用指数による前年比で見ると、産業別では鉱業、採石業、砂利採取業（5.5%）、医療、福祉（1.1%）、不動産業、物品賃貸業（1.0%）などが増加となった。一方、生活関連サービス業、娯楽業（-5.7%）、建設業（-2.5%）などが減少となった。 【表7、統計表第10-1表、第21表】

表7 産業別常用労働者数

産 業	前年比					常 用 労働者数 千人
	平成19年	20年	21年	22年	23年	
調 査 産 業 計	2.3	2.4	1.4	-0.6	-0.5	6,876
鉱業,採石業,砂利採取業	0.2	0.6	-10.7	3.7	5.5	2
建 設 業	-1.4	-0.6	0.6	-0.3	-2.5	314
製 造 業	-1.6	0.4	-3.3	-2.9	-0.8	679
電気・ガス・熱供給・水道業	-5.7	-4.5	8.9	0.5	0.6	35
情 報 通 信 業	3.7	5.1	3.2	0.0	0.4	729
運 輸 業 , 郵 便 業	1.0	2.8	2.3	0.7	0.9	370
卸 売 業 , 小 売 業	1.6	1.6	2.8	-1.7	-0.3	1,457
金 融 業 , 保 険 業	2.1	-1.0	0.8	2.3	0.0	373
不動産業,物品賃貸業	-	-	-	-	1.0	176
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-1.4	340
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-1.6	620
生活関連サービス業,娯楽業	-	-	-	-	-5.7	191
教 育 , 学 習 支 援 業	3.8	4.0	-0.1	-0.8	-0.7	372
医 療 , 福 祉	3.9	5.8	4.2	1.1	1.1	516
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3.9	-2.3	-0.2	-3.9	0.7	56
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	0.2	645

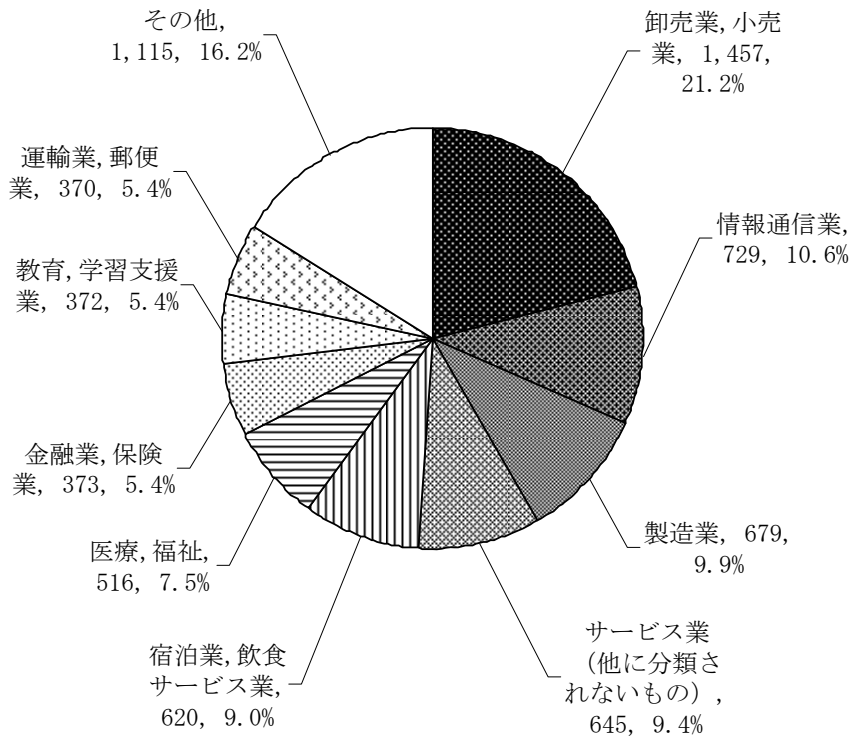
注 1) 指数が算出されていない年の前年比は「-」と表示した。  
 2) 「前年比」は常用雇用指数による。  
 3) 「常用労働者数」は平成23年平均の値である。

(3) 常用労働者数の産業別構成比

平成23年平均の常用労働者数の構成比を産業別にみると、卸売業、小売業(21.2%)、情報通信業(10.6%)、製造業(9.9%)、サービス業(他に分類されないもの)(9.4%)の4産業で約半数を占めている。【図5、統計表第10-1表】

図5 産業別の常用労働者数の内訳

(単位：千人、%)



(4) 就業形態別の雇用

平成23年平均の常用労働者数を就業形態別にみると、一般労働者数は5,358千人、パートタイム労働者数は1,518千人となり、パートタイム労働者比率は22.1%となった。【図6、表8、統計表第10-1表、第11-1表】

図6 常用労働者数の就業形態別割合

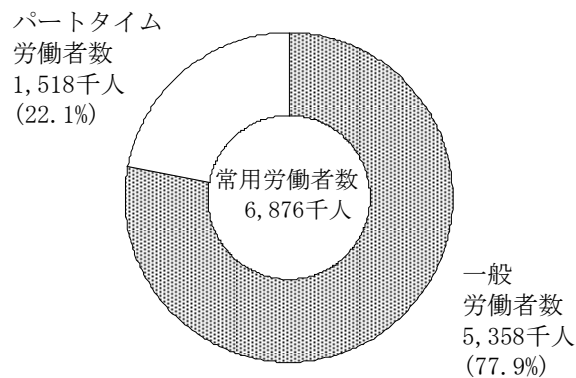


表8 過去5年のパートタイム労働者比率

年	平成19年	20年	21年	22年	23年
比率(%)	20.2	20.1	21.5	21.4	22.1